

コモンズは「セミナー屋さん」ではありません

コモンズは、NPOの立ち上げや運営、個人の活動に関する相談や研修を日々行っています。このような活動は市民活動の支援センターとしての活動です。

一方で、支援者と現場をつなぐ中間支援組織としての顔もあります。先日も、企業が一斉に営業所単位で地域貢献活動する際の受け入れ団体の問い合わせがきたり、講演にいった中学校では、生徒が訪問取材する団体の照会がありました。企業や財団の方から社会貢献事業や助成金のPRに協力してほしいとの依頼もあります。このような「NPOを紹介してほしい」「NPOに知らせてほしい」というニーズにこたえるのも中間支援の役割です。

このようなニーズにこたえるには、団体の情報を収集するだけでなく、日頃から団体と接点を持ち、団体の特徴や意向、状況を把握しておく必要があります。今コモンズでは、市民リポーターと共に、団体を訪問取材しています。この「CM」もコモンズを知っていただきコミュニケーションを図るためのものです。

もうひとつの中間支援

このように、NPOを探している個人や団体と活動現場をつなぐことが中間支援の柱ですが、これは行政がつくった支援センターでも行っています。コモンズは、民間組織の独自性として、NPOの課題解決やNPOの活動資源確保に役立つ仕組みづくりにも力を入れてきました。そのパートナーが裏面にある、全国レベルの支援組織と、各県にある民間支援センターです。9年間の取り組みで、様々な支援組織との関係を築いてきました。例えば、IT・広報関連の企業や会計税務専門家、助成を行う支援組織と地域の支援センター関係者が協議して、現場のNPOが求めている支援ツールを開発して各地で展開しています。税理士と支援センターの連携による会計支援、電通の講師による広報講座などもその一例です。IIHOE（人と組織と地球のための国際研究所）では、全国200以上の自治体に対して、NPOと協働しやすい環境になっているか点検する調査やワークショップを展開しています。これに県内の中間支援組織が参画して、自治体の協働ガイドラインづくりを支援しています。また認定NPO制度の要件緩和もわたしたちの悲願です。全国の連絡組織の一員として今年も地元選出国會議員への働きかけを行います。

今後の取り組み課題

コモンズが目指しているのは、NPOが民間財源に支えられ、自由な活動が発展する状況、そして寄付市場をつくることです。自由な活動ができ、そこに市民が参加することで社会を変えていくことができます。これから自治体財政はますます厳しくなりNPOの財源確保はより困難になります。活動を持続させるには、活動の成果を社会に伝え、市民の支持を得ていくパワーが必要です。

キーワードは「キャパシティビルディング」（人的・財政的基盤強化）です。

12月1日には、アメリカのNPOがどうそれに取り組んでいるかを学ぶシンポジウムを開催します。1月22日にはファンドレイズの講座も開催します。コモンズの理事による「役に立つテキスト」の出版も計画しています。

また、「日々頑張っているNPOが報われる仕組みをつくってほしい」との声に応えるために、地域の市民・企業から物品や寄付がNPOに提供される仕組みをつくりたい。そのために、活動内容や実績などの団体情報を統一フォームで登録、公開し、支援する側が安心して支援先を選べる仕組みづくりを検討しています。

NPOを取り巻く状況はどんどん変化しています。NPO会計基準もできそうですし、NPO法改正の動きもあります。2008年には新たな非営利法人の制度が施行され、その影響で税制も変化しそうです。2009年には、企業の社会的責任に関するISO2600という国際規格が発効する見込みで、企業との協働を本格化させるチャンスです。これらの動向を先取りしつつ、共に未来を開拓していきましょう。

発行者

特定非営利活動法人
茨城NPOセンター・
コモンズ

2007年11月2日発行

〒310-0063
茨城県水戸市五軒町
2-2-23-102
TEL 029-300-4321
FAX 029-300-4320
MAIL
info@npocommons.org
URL
http://
www.npocommons.org

NPO支援に関わる全国レベルの民間組織マップ

全国レベルの支援組織とおもな機能

各種ポータルサイトとその特徴

